

不利益処分一覧

				部局名	教育委員会
				課 名	美術館
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市立美術館条例	第5条	観覧料の徴収	
2	例規	都城市立美術館条例	第8条	利用許可の取消し	
3	例規	都城市立美術館条例	第9条	退館命令	
4	例規	都城市立美術館条例	第11条	使用料の徴収	

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>教育委員会</td></tr><tr><td>課 名</td><td>美術館</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	教育委員会	課 名	美術館	No.		1
基準所管課	部 局 名	教育委員会								
	課 名	美術館								
No.		1								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	観覧料の徴収									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市立美術館条例	第5条								
基 準 規 定	都城市立美術館条例	第5条								
処 分 基 準	<p>【都城市立美術館条例】 (観覧料) 第5条 美術館の観覧料は、無料とする。ただし、特別な展示を行うときは、有料とすることができる。 2 前項ただし書の観覧料の額は、その都度教育委員会が定めるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	美術館
		No.		2
処 分 権 者	教育委員会			
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市立美術館条例		第8条	
基 準 規 定	都城市立美術館条例 都城市暴力団排除条例		第8条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市立美術館条例】 (利用の制限) 第8条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前条に規定する許可をせず、又は既にした許可を取り消すことができる。 (1) 利用者が美術館の設置目的に反する利用をし、又はそのおそれがあるとき。 (2) この条例若しくはこの条例に基づく規則の規定に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (3) 管理上支障があると認められるとき。</p> <p>【暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>教育委員会</td></tr><tr><td>課 名</td><td>美術館</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	教育委員会	課 名	美術館	No.		3
基準所管課	部 局 名	教育委員会								
	課 名	美術館								
No.		3								
処 分 権 者	教育委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	退館命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市立美術館条例	第9条								
基 準 規 定	都城市立美術館条例	第9条								
処 分 基 準	<p>【都城市立美術館条例】 (入館の制限) 第9条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、入館を拒否し、又は退館を命ずることができる。 (1) 施設又は展示品等を損傷するおそれがあると認められるとき。 (2) 管理上支障があると認められるとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

